

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 需要に応じた契約生産と麦の品種転換	需要に応じた契約生産に向け、麦の品質や生産性向上が図れる品種への転換を行います。	計画	H30年播 ファイバースノウ50t(70ha)			収量が安定しており、加工がしやすいファイバースノウ(小粒大麦)への品種転換をすすめます。	H30年播 切替準備				30年播き種子が確保できるため全面積をファイバースノウへ転換をする予定	農産販売促進課 施設管理課 営農振興課
		実績	30年産 収量見込 26t					面積 取りまとめ中				
2 実需との契約に基づく生産・販売の提案	実需との複数者契約をすすめます。	計画	H30年播 中国165号420t(170ha)			多収で製粉性に優れている中国165号(小麦)への品種転換をすすめます。	H30年播 八幡東支店で170ha				30年産種子が確保できそうであれば前倒しで面積拡大を行う。原種子1.8t、種子18tを確保する。他地域でも試験的に栽培予定。	
		実績	30年産 収量見込 34t					面積 取りまとめ中	200ha を目標			
3 環境こだわり米のスタンダード化と特別栽培米の生産振興	環境こだわり米から実需者の要望に沿った特別栽培米へと生産販売の順次転換を図ります。	計画	500t			JA出資法人連絡協議会に対して提案します。 実需者・JA・生産者等との複数者契約を提案します。 播種前契約による結びつき先を確保します。	25経営体と契約				・ライスプランナー(RP)として15名を任命し、申出状況の分析と集荷推進方策について検討。 ・RPを中心に、TACと連携して複数年契約を推進。	
		実績	254t					23経営体 申込み				
		販売					販売先確保	RPによる 声かけ推進				
4 再生協議会等の生産目標に沿った産米生産と戦略作物の本作化推進	水田活用ビジョンに基づく戦略作物の本作化に取り組みます。	計画	統一版特別栽培米へ順次転換			実需者ごとの栽培指針(生産計画)を策定します。 統一農業を使用した特別栽培米の指導をします。	栽培指導				・統一版特別栽培米の作付を実施 ・栽培指導として、雑草対策運動を展開	
		実績	H30年産米 作付中					雑草対策運動を 展開				
		計画	特別栽培米生産面積2,500ha				契約先増加に努力	収穫前契約を 提案				
4 再生協議会等の生産目標に沿った産米生産と戦略作物の本作化推進	水田活用ビジョンに基づく戦略作物の本作化に取り組みます。	計画	新たな生産目標に沿った需要に応じた生産の定着			需要に応じた米生産となるよう、地域別や再生協議会と連携した指導を行います。 水田活用米穀による取り組み、実需に応じた麦の品種転換、白大豆の生産振興をします。	実施				- ・新施肥体系の効果を検証 ・31年産に向けた研修会を計画 ・栽培ガイドラインの策定を開始 5/25 白大豆栽培研修会実施 飼料用米全体では33軒82haとなり、昨年よりも増加傾向。 ＜WCS用稲の作付＞ WCS作業の請負が不安定なため、加工用米や飼料用米に転換される農家があった。 ＜畜産農家への供給＞ ・JA流通分のWCS用稲として管内産605ロール・管外産の404ロール、合わせて1,009ロールで調整。 ・稲わらサイレージは管外から調達し、畜産農家へ供給できるよう調整中。	
		実績	周知					実施				
		計画	30年産小麦2,000ha				麦の新施肥体系拡大	収穫	30年産 の検証			
		計画	ことゆたかA1号の拡大				大豆収量向上に向けた肥料「黒ひかり」を提案	提案				
		実績	4件 5ha作付									
		計画	飼料用米480t(籾換算)				飼料用米専用肥料の推進 多収性品種「吟おうみ」の提案	18経営体 35ha作付				
		計画	WCS用稲1,300ロール(JA流通分) 稲わらサイレージ700ロール				畜産農家の需要量確保に向けた調整	7軒10ha 作付				
		実績	JA流通分 WCS用稲 1,009ロール									

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
5 TACの増強と経済渉外担当者の設置、営農指導員の明確化	経済渉外担当者を配置します。	計画	14名				訪問件数8,400軒				<訪問活動> ・未利用農家や担い手農家を中心に訪問し、30年産米肥料農薬を推進、大豆資材を提案。 ・除草剤キャンペーン・オイルキャンペーン等について周知・提案。 ・5月中頃から水稲雑草対策運動による圃場巡回し、中後期剤を提案。	支店営農経済課 生産資材課 燃料生活課 営農振興課 特産課 企画管理課 人事課
		実績	14名				1,783軒					
	営農指導員と位置づけて配置をします。	計画	営農経済店舗に有資格者配置				スキルアップ研修年6回				・経済渉外担当者・支店営農経済担当者のスキルアップ研修会を実施(2回) ・信用渉外・経済渉外・TACの事業間連携による訪問活動会議(1回)	
		実績	配置				2回					
	TACを増員し支援活動を展開いたします。	計画	支店担当者を明確化し、支店窓口での指導相談や農業電子図書館(情報端末タッチパネル)の活用、訪問による営農指導をします。				支店営農指導員の役割公開、支店が一体となった産地振興				ぐりんぴ〜す6月号にて、支店営農経済担当者を紹介	
		実績					推進					
TACを増員し支援活動を展開いたします。	計画	各部門の研修会に参加し、産地づくりや農業振興、農業生産の拡大に取り組みます。				特産の生産振興や所得増大				玉葱収穫機とピッカーを導入し、2経営体が利用。特に収穫機は労力の削減に繋がると好評だった。		
	実績	11名				収穫機による労力の削減						
総合ポイント制度の導入	計画	-				組合員アンケート、加入促進運動と共に周知・募集開始				農事組合法人の育苗ハウスの有効活用で4経営体の中輪菊・1経営体がハウスレタスに取り組んでいる。		
	実績	-	-	-	-	制度構築に向けたプロジェクトでの検討と内容周知をします。	のべ訪問軒数7,300軒 のべ訪問回数11,200軒					
6	組合員メリットを明確化し魅力ある組合員制度となるよう総合ポイント制度を導入します。	計画	-				組合員アンケート、加入促進運動と共に周知・募集開始				会員規約(案)・実施要領(案)・事務取扱要領(案)の作成に取り組んだ。ネクスト会議での議論も踏まえ、制度導入に向けた検討をすすめる。	
		実績	-	-	-	-	検討					
7 農業用融資や農業リスクに関する保障の提案	TACと連携し農業資金に対する融資やご相談をさせていただきます。	計画	融資取扱件数150件				55名				TAC、経済渉外担当者、信用渉外担当者が連携し、農業資金への支援を行った。 新規実行件数/68件 新規実行金額/390,920千円	
		実績	68件				職員周知					
	農業リスク診断活動による点検をいたします。	計画	診断・提案取扱件数70件				農談会・会議等で提案				TACによる診断結果に基づき、各支店で保障提案活動を実施。 診断トータル件数103件 /うち前年度提案件数24件 うち今年度提案件数40件	
		実績	診断2件 提案40件				職員研修会開催					

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署		
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
8 JAグループが一体となった農業・地域支援	全共連による「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	計画	19,000千円			「地域・農業活性化積立金」を活用した農業・地域支援を行います。	黒大豆選別機、玉ねぎピッカー、獣害対策支援他				5月末に玉葱ピッカーを導入。6月に入り五箇荘で試運転を兼ねて実演。6軒の生産者が参加。	営農事業部、畜産事業部、経済事業部、共済事業部、管理部	
		実績	-					導入・準備					
	JAバンクの新規就農応援事業による助成を行います。	計画	3件以上			新規就農者を応援するため「JAバンクアグリ・エコサポート基金」の活用を提案します。	周知・提案				新規就農9件、研修受け入れ1件	営農振興課 特産課 信用事業部	
		実績	9件					周知	受付				
	信連の農業設備投資支援事業を活用します。	計画	40,700千円			農業機械等の導入支援を行います。	実施				・環境CE、市原RCに色彩選別機を導入 ・特産機械の導入を検討	営農事業部、信用事業部、管理部	
実績		23,544千円					色彩選別機導入(2施設)						
JA全農しがと一体となった農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	計画	取り組み継続			農家組合員の所得増大プロジェクトで支援します。	継続実施				第6弾(水稲多収性品種)、第9弾きゃべんツの増収)は横展開 第10弾玉ねぎの取り組みについて検証	営農事業部 経済事業部		
	実績	継続横展開					実施						
会計記帳をJAグループが代行することで経営管理(経営分析・診断)のサポートをいたします。	計画	代行取扱件数50件			連合会が一体となって設置した担い手サポートセンターによる「農業経営管理支援事業」の活用を提案します。	青申会への事業周知・活用提案				大中(畜産含む)、能登川青申会(八日市、日野)の研修会を開催。7月には八幡・竜王で開催予定。	営農振興課 支店営農経済課		
	実績	23件					研修会開催						
9 情報提供	営農情報を発信します。(農談会資料、栽培ガイドライン、地域農業戦略、TAC情報・TACブログ、各支店営農情報誌他)	計画	きてか～な通信年4回発行 インショップ通信年6回発行			きてか～な通信・インショップ通信を通じて、出荷者の皆さまに売り場情報を定期的にお届けします。また、商品管理について周知します。	情報発信				・きてか～な通信/4月に連休前の情報発信 ・インショップ通信/6月に出荷増加の対応で情報発信	営農事業部	
		実績	4月・6月発行					情報発信					
		計画	メール配信毎日				きてか～なの出荷者の皆さまに当日の販売状況や販売予測等をメールで配信します。	情報発信					販売状況をはじめ様々な情報を出荷者に配信
	実績	毎日配信				情報発信							
	組合情報を発信します。(広報誌ぐりんぴ～す、総代通信誌ささえ、ホームページ、きてか～なフェイスブック)	計画	TAC情報年20回発行 TACブログ随時更新			担い手農家に向けた情報誌「TAC情報」を通じて、季節に応じた情報提供や補助金申請についてご案内いたします。	情報発信				TACブログは週間で更新 TAC情報は月2回発行	総務組合員課 営農事業部	
		実績	ブログ更新					情報発信					
	支店・地域情報を発信します。	計画	総代通信誌ささえ 年4回発行			農協をとりまく環境や組合の方針、各支店の状況、事業の進捗状況について発信します。	誌面の充実 SNSの活用				・広報誌ぐりんぴ～す:毎月発行 ・総代通信「ささえ」の発行(6月) ・ホームページ:随時更新 ・きてか～なFacebook:都度配信	各支店	
実績		6月発行					発信						
計画	支店だより全支店年4回以上発行			各支店だよりを通じて、支店の取り組みや地域情報等より身近な情報発信をします。	誌面の充実				支店・地域情報を支店だよりで発信				
実績	14支店発行					実施							

I 農業と地域社会のために全力を尽くす

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署		
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
政府による農協改革および自己改革の取り組み状況について情報を発信し、徹底した見える化に取り組みます。	計画	ロードマップに基づく進捗を検証				各事業計画に基づいた自己改革の取り組みが確実に実践できるよう進捗を管理・検証し、事業間の連携を図ります。	事業部ヒアリング年4回以上				平成29年度における自己改革の取り組み状況について、ロードマップをもとに進捗を検証。	改革推進室	
	実績	実施					-						
	計画	総代懇談会での開示年2回				総代懇談会や各広報誌、ホームページを通じて、自己改革の取り組み状況について開示いたします。	情報発信				総代懇談会にて、自己改革の取り組み成果を報告。また、ホームページにて第4四半期における進捗状況を開示。 総代通信誌「ささえ」と広報誌「ぐりんぴ〜す」で自己改革に関する記事を連載。		
	実績	開示											
	計画	広報誌での連載年12回					発信						
	実績	3回掲載											
	計画	自己改革に関する全組合員アンケートの実施				JAグループが一体となった組合員アンケートの実施を通じて、自己改革の取り組み状況やJAの役割について情報を発信いたします。	訪問活動の展開				JAの役割やグリーン近江の概要をまとめた冊子の作成に向けて準備中。		
	実績	準備					準備						

※WCSとは・・・ホールクroppサイレージの頭文字で、稲発酵粗飼料のこと。稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署		
	平成30年度進捗状況					平成30年度							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
1 特産の生産と担い手へのステップアップを支援	1支店(地域)1ミニ産地づくりをすすめます。	計画	取扱高 23,150千円				地域生産者と支店が連携し、企画します。	品目提案				支店営農経済課 特産課	
			実績	1,072千円				支店単位での生産者募集や品目別栽培講習会を開催し、販売先との商談や折衝をします。	実施				
			実績	1,072千円				市場研修の実施や支店担当者向け園芸講習会・研修会へ参加し職員の特産知識向上に取り組みます。	研修参加				
	家庭菜園から直売所出荷農家へステップアップを支援します。	計画	きてか～な出荷者会員登録者数700名 平均委託率74%				園芸講座を開催します。	年6回				特産課	
			実績	686名 72.9%				県農産普及課と協力し、生産の少ない果樹の生産振興に取り組みます。	連携した指導				
			実績	686名 72.9%				家庭菜園から直売所出荷へのステップアップを図ります。	生産拡大を支援				
2 きてか～な・インショップ・地域直売所を通じた農畜産物の販売	有利販売で所得増大に取り組めます。	計画	きてか～な販売高680,000千円				FM・インショップの端境期対策に取り組めます。また、こまめな情報提供で出荷を促します。	品目提案				特産課	
		実績	182,397千円					園芸講座					
		計画	インショップ販売高173,000千円				園芸機械のオペレーションを子会社である㈱グリーンサポート楽農へ委託し、作業受託による生産振興を行います。	情報提供					
		実績	38,230千円					作業受託 19.3ha					
3 機械の導入による作付面積と収量の拡大	共同播種や野菜移植機等の貸し出しを行い生産振興を図ります。	計画	加工キャベツ生産面積 67ha 取扱高 110,000千円				貸出可能な特産機械の台数を拡大します。	13台保有				特産課 営農振興課	
		実績	面積取りまとめ中					12台保有(取得準備)					
		計画	契約玉ねぎ 生産面積 8ha 取扱高 16,000千円				㈱グリーンサポート楽農で園芸機械の導入検討と堆肥散布作業の面積拡大を図ります。	作業受託面積80ha					
		実績	-					導入検討・面積拡大					

Ⅱ 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署		
	平成30年度進捗状況					平成30年度							
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
4 JAグリーン近江の独自支援で生産を振興	担い手経営革新支援事業で新たなチャレンジを支援します。	計画	10,000千円			TACの渉外活動による情報収集と提案をします。	実施				計画を策定中	営農振興課 特産課 支店営農経済課	
		実績	30件 7,700千円を計画					計画中					
	パイプハウス類設置支援事業で設置費用の一部を支援します。	計画	3,000千円			支店営農経済担当者やTAC、経済渉外担当者による提案をはじめ、広報誌等を通じて支援制度について広く周知・提案し、特産振興に向けた導入を助成します。	提案・導入助成				6月末配付のぐりんぴ〜す7月号にて支援事業の内容を組合員へ紹介	特産課	
		実績	-										
	園芸用農業機械導入支援事業で導入費用の一部を支援します。	計画	2,000千円										
		実績	-										
5 集落・地域で取り組む野生鳥獣害対策への補完的支援	専門知識を活かし、集落等へのアドバイスや情報提供をします。	計画	農談会での情報提供年2回			事業部から推薦する研修会への参加を数値化し、専門知識の習得を促進します。	研修参加・新規資格取得1名 (獣害対策アドバイザー)				研修会への参加を予定	営農振興課 支店営農経済課	
		実績	周知					参加予定					
	支援助成事業で組織的な取り組みを支援します。(防護柵、檻の導入支援など)	計画	4組織総額800千円			農談会資料などで支援制度の周知・提案をします。	継続				6月末配付のぐりんぴ〜す7月号にて支援事業の内容を組合員へ紹介		
		実績	-					周知					
6 食味と品質向上のための技術普及	品質向上のための試験と普及に取り組みます。	計画	試験栽培			食味と品質向上のための営農指導充実と、新たな食味計を導入します。	食味向上の試験実施と食味に応じた集荷拡大				米の食味向上に向け、試験栽培による実証を展開	営農振興課	
		実績	準備					実証圃を設置					
7 食味値による米の区分集荷	プレミアム88、セレクトといった食味に応じた米集荷を充実いたします。	計画	みずかがみ作付面積 1,000ha			生産者の努力が報われる米の精算方法(加算金)を導入し、見える販売をします。プリプリ米コンクールの受賞米をきてか〜などで特別販売し、特別精算をいたします。	平成30年産特別栽培米コシヒカリでも食味に応じた集荷を開始				・H30年産特別栽培米コシヒカリの食味に応じた集荷について、夏期農談会資料で提案。 ・水稻現地研修会で周知 ・食味向上試験を実施中	営農振興課 農産販売促進課 施設管理課 支店営農経済課	
		実績	1,025ha										
		計画	みずかがみプレミアム88・みずかがみセレクト数量 100t										
		実績	-					提案					
8 畜産農家の生産・経営を支援	経営安定、規模拡大への相談対応や資金調達等を支援します。	計画	飼養頭数 和牛5,000頭			畜産農家と面談し、経営計画や規模拡大に向けた構想の確認や補助事業の活用、融資の提案をします。	相談・支援件数3件				<和牛> 遊休施設の活用相談 <F1> 畜産クラスター事業で施設整備70頭規模(増頭としては30頭) ※一部、和牛繁殖の育成牛舎として活用 <乳用牛> 畜産クラスター事業で施設整備200頭規模(増頭としては135頭)	畜産課 信用業務課	
		実績	前年度末 4,900頭										
		計画	飼養頭数 F1 1,650頭										
		実績	前年度末 1,600頭										
		計画	飼養頭数 乳用牛1,300頭										
		実績	前年度末 1,280頭					3施設相談					
9 JAグリーン近江のブランド牛づくり	脂肪交雑に加えてプラスαの品質付加を図ります。	計画	(和牛) -			牛肉旨味成分の分析と、消費者と共に作り上げるJAグリーン近江のブランド基準を策定します。	試験開始				ブランドづくりに向け生産農家、関係機関と検討。 F1の枝肉重量は向上している。(前年平均526kg)	畜産課	
		実績	内容検討					内容検討					
		計画	(F1) -			付加価値づくりに向けた飼料設計と管理方法を構築します。	検証・修正						
		実績	内容検討										
		計画	F1枝肉重量 平均540kg以上										
		実績	平均 534kg				成績検証						

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署		
			平成30年度進捗状況					平成30年度							
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
10	規模や経営体に応じた農業振興と有利販売	大きな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	JAグループが一体となった販売50%、 ハイブリッドとうごう3号40ha 吟おうみ30ha				大規模・大ロット農業としての有利販売に取り組みます。多収性品種「ハイブリッドとうごう3号」、「吟おうみ」の作付を提案します。	多収性品種の提案作付				・7月2日に多収性品種の現地研修会を開催予定	農産販売促進課 営農振興課	
			実績	HBとうごう 20ha 吟おうみ 35ha						研修会を 計画					
		信頼される産地としての農業振興をいたします。	計画	個別委託JA直売等50%、 特別栽培米の結びつき契約販売				生産部会のガイドラインの使用資材を統一化し、特別栽培米としての有利販売に取り組みます。	栽培基準の統一2部会				・H29年産米の販売状況について全農や実需(生協等)と情報交換し、米市場の状況を把握した。	営農振興課 農産販売促進課	
			実績	-						2部会					
		小さな需要にこたえる農業振興をいたします。	計画	玄米販売・直売所販売及びニッチ市場370t				自然栽培や有機JAS、無農薬等、小規模農家ならではの実需者の要望にこだわった小ロット・希少農業によって有利販売につなげます。	地域消費者への販売ニッチ市場の情報収集と生産現場の環境調査による結びつき				・卸から情報を収集。 ・パールライス滋賀と協力し、GGAP米みずかがみの使用を平和堂へ提案(びわ湖の日に弁当・丼に使用する企画)	農産販売促進課 施設管理課 特産課	
			実績	-						情報収集					
11	JA買取り、早期精算、共同計算のえらべる精算	品種や用途に応じた精算方法を選択可能にすることで販売数量を確保します。	計画	米穀取扱額 49億円 産米集荷数量71万袋				精算方法の選択を提案します。	みずかがみの地場・施設出荷米の年度内精算実施				・ライスプランナー(RP)による申出状況の分析と集荷方策の検討 ・集荷対策に係るアンケート調査を実施	農産販売促進課 施設管理課	
			実績	69.5万袋						営農指導を中心とした訪問活動					
			(契約の厳格化、転作率の増加による減少)				各支店にライスプランナーを配置し、ニーズに合った対応と豊富な情報提供により需要に応じた契約生産販売を実現します。				RPによる 分析と声かけ				
12	管内流通販売と管外流通販売を区分した米の販売	生産者から実需者まで契約を交わした「見える販売先」の取り組みを強化します。	計画	管内流通販売6,000t				直売所や学校給食等を中心とした管内流通で有利販売に取り組みます。	継続販売と新たな販売先への提案				＜学校給食への供給状況＞ (h30年4月～9月) 東近江市：環境コシ51,400kg 近江八幡市：環境コシ33,700kg 日野町：みずかがみ4,500kg 竜王町：環境コシ6,800kg 合計：96,400kg(白米)	農産販売促進課 施設管理課 特産課	
			実績	-						管内4市町の学校給食に供給(上期)					
			計画	管外流通販売7,000t					業務用途米や複数者契約米、輸出米等、JAグループが一体となった管外流通で有利販売に取り組みます。	系統連携、販売先確保					
			実績	-							全農・実需との 情報交換				
13	生産資材価格の引き下げに向けた仕入の改善	資材品目の集約や仕入先の拡充・交渉力強化によって仕入価格を引き下げます。	計画	集約銘柄を中心に価格抑制				米・麦共通肥料、全国・地域銘柄への集約を推進します。	3品目取扱				＜共通肥料＞ 新たに、一般高度化成444(水稻・家庭用菜園の申込書に採用)、ふりかけ堆肥エコ(水稻・大豆申込書に採用)の取り扱いを開始し、NK-C20号とあわせて3品目を取り扱っている。	生産資材課	
			実績	実施						実施					
			実績	予約申込期間を厳格化することで、共同購入のメリットを発揮します。				市場調査を継続し、仕入価格の検証と仕入先との交渉を行います。	市場調査年4回				・近隣JAや、量販店の市場調査を実施。 ・大豆資材の仕入価格交渉を行った。		
				1回											
			計画	新規開拓2社				県内外を問わず、価格・品質・物流ニーズにあった新たな取引先との取引により仕入価格の引き下げを実現します。	交渉力強化				・初代ラウンドアップのジェネリック商品を取り扱い開始。		
実績	1社														

II 組合員の多様なニーズに応える事業方式への転換を加速化する

自己改革ロードマップ

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署	
			平成30年度進捗状況					平成30年度						
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
14	一括仕入れによる物流コストの抑制	購買倉庫・物流にかかる経費を抑制します。	計画	基準値より0.8%抑制(768千円)				水稻・麦・大豆の配送計画策定により、配送の効率化を図ります	計画策定、実施				麦の実肥・赤カビ防除剤の配送 水稻防除剤・穂肥の配送 大豆資材の配送	生産資材課
			実績	削減目標 192千円 削減実績 358千円 計画対比 186.4%					早期納品、計画納品、一括仕入れによる物流コストの抑制を図ります。	実施				
15	作物共通資材、高成分肥料、大型規格商品の提案	所得増大プロジェクトによる提案と新たな取り組みを検討します。	計画	プロジェクトの継続取組み、横展開(拡充)				プロジェクトにて検証を行ってきた資材や技術について、広く提案いたします。/大型規格農薬、飼料用米専用肥料、大豆収量向上のための肥料、麦の施肥技術、密度播種育苗(第1~5弾、第7~8弾)	これまでの提案・技術等を広く普及				大豆研修会などを開催し、広く周知	生産資材課 営農振興課 特産課
			計画					業務用米の増収を目的に、多収性品種による多肥栽培技術について検証します。(第6弾)	検証(試験栽培)				「HBとうごう」と「ほしじるし」の実証圃を設置	
			計画					加工向けキャベツの品質・収量の向上と省力技術を検証します。(第9弾)	検証(試験栽培)				29年10月下旬に襲来した台風21号の影響で慣行区・試験区に大きな差はでなかった。生産者の印象は比較的良好だった。	
			計画					加工向け玉ねぎの品質・収量の向上と省力技術を検証します。(第10弾)	検証(試験栽培)				5月に関係機関と巡回。生育は悪くはないという状況。収穫が6月末のため、現在収量を検証中。	
			実績	継続実施				所得増大に向けた新たな取り組みをJA全農しがと共に検討し、実施します。	10弾のプロジェクトを横展開				研修会や広報誌で周知	
			計画	高成分省力化商品の供給6,500袋、共通肥料の供給7,100袋(元肥・追肥3,500袋、穂肥3,600袋)				省力化・コスト低減を目的に、高窒素肥料を提案いたします。(「これいいね」15kg袋)	提案				<供給数量> これいいね 早生 5,323袋 これいいね中晩生 4,418袋	
計画					米・麦共通肥料として全国集約銘柄の「一般高度化成444」・「NK-C20号」を採用し、コスト抑制を提案します。	共通肥料 実施				<供給数量> NK-C20号 7,142袋 一般高度化成444 6,842袋				
計画					超大型規格農薬商品を拡充し、コスト低減を提案します。	5品目提案				<提案品目> ・ジェイフレンド1キロ粒剤50kg ・デルタアタック1キロ粒剤50kg ・トップガンGT1キロ粒剤5140kg ・ガンガン1キロ粒剤 40kg				
実績	高成分省力化商品 9,741袋 共通肥料 13,984袋				選択肢の拡大として輸入肥料を取り扱います。	輸入肥料取り扱い				需要がなく、取り扱いなし				

自己改革ロードマップ

Ⅲ JAの業務執行体制を強化する

重点施策			目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署	
			平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1	農協法改正に伴う次期役員体制の検討	検討内容について組織決定いたします。	計画	定款変更等の総代会附議				農協法改正に伴い、次期役員体制検討委員会にて次期役員体制を検討します。	答申内容に基づく定款等の見直し				平成30年6月の通常総代会にて定款及び定款附属書役員選任規程並びに定款附属書総代選挙規程の一部改正について上程し、承認された。	総務組合員課
			実績	総代会附議・承認						見直し案を上程				
2	公認会計士監査の移行に向けた体制づくり	公認会計士監査に対応できる体制を確立します。	計画	準備				経済事業等の内部統制による整備をすすめます。	実施				内部統制整備の基本方針を決定し、「業務フロー兼、業務記述書」の記述内容についてのチェック活動を行い、修正を図った。	リスク統括部
			実績	「業務フロー兼、業務記述書」の完成						「業務フロー兼、業務記述書」の完成				

IV 担い手の育成を強化する

重点施策	目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署	
	平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
1 TAC、経済渉外担当者等の渉外活動を通じた提案・支援・指導	集落営農の法人化を支援します。	計画	130法人			TACが法人化を支援します。(県普及員、市町担当、専門家、JAが連携)	実施				管内の法人化は一定数となり、新たに法人化へ取り組まれる組織は少ない。	営農振興課
	実績	130法人					実施					
	担い手への提案と支援をします。	計画	法人経営の高度化を支援			県と連携した経営改善指導をします。また、中央会の記帳代行事業による経営指導を行います。	記帳代行50件				内野営農組合では果物でGGAP取得を目指しており支援中。	特産課 営農振興課
	実績	支援					法人2件 個人21件					
	TAC・支店担当者が連携し、経営の複合化に向けた提案をします。	計画	土地利用型品目の提案とパイプハウスの活用を提案			水田を活用した園芸特産を提案します。	TAC活動				・八日市南支店管内集落営農法人に玉葱の作付け提案(上大森・池田・林田) ・八幡西支店管内集落営農法人にパイプハウスの有効活用として中輪菊を提案(池田本町)	特産課 営農振興課
	実績	集落営農法人への提案					実施					
JAグリーン近江出資法人連絡協議会を通じて、人・物・技術における法人間の連携を支援します。	計画	6地域			それぞれが抱える課題について、法人同士で協力・連携が図れるよう地域別や課題別に法人間の連携をすすめます。また、JA役職員との意見交換会を開催します。	総会、地域代表委員会、意見交換会の開催				・6/4に法連協地域役員とJA常勤役員との意見交換会を開催 ・8月以降に地元選出の県議会議員と懇話会を予定	営農振興課 支店営農経済課	
実績	6地域					意見交換会開催						
地域に応じた担い手グループづくりの設立を提案します。	計画	6地域			地域に応じた協議会等のグループづくりを提案し、設置後も支援します。(法人連絡協議会等の立ち上げ支援)	設立への提案				活動支援/農夢竜王21、五箇荘法連協、老蘇地域GAP、御園5法人協議会、能登川法連協、(永源寺意見交換会) 計画/八日市北建部地域、八日市西、安土下豊	営農振興課 支店営農経済課	
実績	6地域					ニーズ調査と提案						
経済渉外担当者が担い手ニーズに合った生産資材の提案と指導をいたします。	計画	生産資材供給高100,000千円			担い手ニーズに対応した専用規格品を提案します。(BB肥料は統一特別栽培米とならないためH30年産から導入見送り)	大型規格農薬480件、超大型規格農薬25件				・大型規格農薬1,003件、超大型規格農薬25件を供給。	支店営農経済課 営農振興課 特産課	
実績	39,089千円					大型1,003件 超大型18件						
2 子会社(株)グリーンサポート楽農による担い手と連携した作業の受託	地域の担い手や法人等と協力関係を築き、農作業受託のグループ体制を構築します。	計画	連携拡大			JA主催の意見交換会や各種訪問活動を通じて担い手農業者や法人等との交流を深めます。 水稻受託作業を中心に堆肥散布作業の拡大と園芸機械の導入を検討し、農作業の受託面積拡大を図ります。	情報収集・情報提供				堆肥散布事業は担い手と連携し再委託をした。他にもプラウ耕、麦刈取りで連携	営農振興課
		実績	連載中					情報収集				
						作業受託面積80ha						
						19.3ha						

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する
自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署				
		平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況									
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期						
1	農家の健全経営に向けた指導ができる人材の育成	営農指導員資格の取得を推進します。	計画	1級28名				営農・経済・畜産部門における未 取得者の受験を必須化します。	支店担当者の未取得者のリストアップ・指名受験				県、中央会、全農、経済事業部 などが主催する研修会などに担 当者は年間10回以上の参加を 計画。	営農事業部 畜産事業部 経済事業部 支店営農経済課		
			実績	24名												
			計画	2級85名												
			実績	81名												
		JA全国専門畜産経営診断士 資格の取得を推進します。	計画	新規取得1名以上				研修会・講習会への参加と、職場 内での経験者を軸とした技術研鑽 により資格取得と職員のレベル アップに取り組みます。	研修会参加				第2四半期に1名受験予定。	畜産課		
			実績	1名受験 申請												
		農業金融プランナー資格の取 得を推進します。	計画	資格取得者55名				農業融資実務者を中心に資格取 得をすすめます。	研修会開催				職員に向けて試験の周知を行っ た。(10月・2月)	信用事業部		
			実績	-												
		保険募集人資格の取得を推 進します。	計画	資格取得者110名				農業リスクに対する保障の提案活 動ができるよう、各支店共済課 長、共済渉外担当者、窓口担当 者の資格取得を必須化します。	取得必須				農業リスクに対する保障提案がで きるよう担当者の取得を必須化。 第2四半期に13名が受験予定。	共済普及課		
			実績	資格取得者 97名(期首)	資格取得者 110名	資格取得者 115名	-									
		2	トータル人事制度の 構築	能力開発や人材育成に重点 を置いた人事制度となるよう見 直します。	計画	確定・周知				外部コンサルタントと共に新制度の 設計に向け検討し、移行します。	調整・移行				新たな人事制度が有効に活用で きるよう、支店長や室部長を対象 とするトップマネジメント研修を実 施。	人事課
					実績	確定・周知										
3	組合員の皆様との徹 底した話し合い	人・農地プランづくりや農地集 積のサポート、地域や組織、集 落に応じた農談会・座談会を 開催し、地域農業の未来のた めに徹底した話し合いを行います。	計画	人農地プラン125プラン				地域営農ビジョンづくりや人・農地 プランづくりをサポートします。(推 進は行政が主体)	集落や組織への出向く活動				人農地プランについては一定の 実績が積み上がり、営農ビジョン を新しく策定される集落が少なく なった。 農地集積は、中間管理機構へ集 積が進んでいるが、条件不利地 については引き受け手が見つから ないケースがあり、集積率の伸び は鈍化している。	支店営農経済課		
			実績	124プラン												
			計画	農地集積4,500ha												
			実績	3,324ha												
		支店別総代懇談会の活性化 に取り組みます。	計画	水稻穂肥時期、秋期、春期開催				地域に応じた農談会となるよう独 自資料を作成します。また要望に 応じた説明会形式にも対応しま す。	全支店で独自資料作成				・雑草対策運動の展開と、水稻現 地研修会の実施を予定。 ・農談会資料は統一版から各地 域に沿った内容に変更。	総務組合員課		
			実績	計画												
					計画	総代懇談会出席率77%				事業報告を中心とした開催形式 から意見交換を中心とした運営形 式へ変更します。	実施・検証				・総代懇談会の開催 (15支店・出席者351名・ 67.4%) ・決算報告 ・自己改革実践報告 ・支店事業実績報告	
					実績	67.40%										

V 協同組合活動をすすめるための人材育成と組合員の関係づくりを強化する

自己改革ロードマップ

重点施策		目標値				具体的な取り組み	取り組み進捗				平成30年度 第1四半期	担当部署		
		平成30年度進捗状況					平成30年度進捗状況							
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
4	組合員組織の活性化を支援	各生産部会や年金友の会、青年部、女性部等組合員組織への加入を推進します。	計画	各支店、地域での生産部会員・きてか～な出荷者会員の増加				各生産部会員やTAC、経済渉外担当者、支店営農経済担当者、支店担当者による声かけをします。	各渉外活動での声かけ				・加工キャベツ／新規6軒 ・玉葱／推進により新たに4法人が作付け予定 ・短茎小菊／新規12軒 ・長茎小菊／新規2軒	支店営農経済課 営農振興課 特産課
			実績	686名						実施				
			計画	年金友の会会員16,800名				魅力ある年金友の会活動とPRをします。	新たな活動の検討・渉外活動や支店での声かけ				年金友の会メンバーの拡充に向けた訪問活動および「お友達紹介キャンペーン」を展開。 お友達紹介件数／110件	信用推進課
			実績	16,621名 (+208名)						実施				
			計画	青年部員38名				魅力ある青年部活動とPRをします。	実施				きてか～などとコラボした消費者交流を開催。TACが2名ずつ加入推進を実施。	営農振興課
			実績	25名						イベント開催				
			計画	女性部会員1,920名				魅力ある女性部活動と個人会員からグループ会員や支部会員への変更を働きかけます。	支部員680名				会員数1859名(12名増加) 支部員627名(29名減少) グループ会員153名(2名減少) 個人会員 1079名(43名増加)	総務組合員課
			実績	1,859名						627名				
									グループ会員200名					
									153名					